

令和3年度

監 査 報 告 書

山梨市監査委員

目 次

【定期監査】

1	監査の概要	1
(1)	監査の種類	1
(2)	監査の対象	1
(3)	監査の範囲	1
(4)	監査の期間	1
(5)	監査の方法	1
2	監査の結果	1
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	13
(3)	後期高齢者医療特別会計	14
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	15
(5)	浄化槽事業特別会計	16
(6)	介護保険特別会計	17
(7)	活性化事業特別会計	18
(8)	居宅介護予防支援事業特別会計	19
(9)	水道事業会計	20
(10)	簡易水道事業会計	22
(11)	病院事業会計	24
(12)	下水道事業会計	26

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1	監査の概要	28
(1)	監査の種類	28
(2)	監査の対象	28
(3)	監査の範囲	28
(4)	監査の着眼点	28
(5)	監査対象団体の概要	28
2	監査の結果	29

<出資団体>

1	監査の概要	30
(1)	監査の種類	30
(2)	監査の対象	30
(3)	監査の範囲	30
(4)	監査の着眼点	30
(5)	監査対象団体の概要	30
2	監査の結果	32

<指定管理者>

1	監査の概要	34
(1)	監査の種類	34
(2)	監査の対象	34
(3)	監査の範囲	34
(4)	監査の着眼点	34
(5)	監査対象団体の概要	34
2	監査の結果	36

- ⑨ 1. 本書において文中及び表中に表示する比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合。執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合のことである。

梨 監 査 第 2 - 1 号
令 和 4 年 2 月 1 7 日

山 梨 市 長 高 木 晴 雄 様
山 梨 市 議 会 議 長 矢 崎 和 也 様

山 梨 市 監 査 委 員 古 谷
山 梨 市 監 査 委 員 向 山



令 和 3 年 度 定 期 監 査 及 び 財 政 援 助 団 体 等 監 査 の 結 果 に つ い て (提 出)

地 方 自 治 法 第 1 9 9 条 第 1 項、第 4 項 及 び 第 7 項 の 規 定 に 基 づ く 定 期 監 査 を 実 施 し た
の で、同 条 第 9 項 の 規 定 に よ り、そ の 結 果 に 関 す る 報 告 を 次 の と お り 提 出 し ま す。

【定期監査】

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	課名及び施設名など
令和3年11月10日	財政課 総務課 商工労政課 管財課
〃 11月12日	三富支所 地域資源開発課 税務課 市民課 子育て支援課
〃 11月15日	牧丘支所 福祉課 健康増進課 介護保険課
〃 11月16日	防災危機管理課 環境課 政策秘書課 下水道課 農林課
〃 11月18日	生涯学習課 学校教育課 建設課 水道課 工事監査(水道課)
〃 11月19日	会計課 都市計画課 観光課 議会事務局
令和4年1月20日	つつじ幼稚園
〃 1月21日	山梨市学校給食センター 後屋敷公民館
〃 1月24日	後屋敷小学校 八日市場保育園 旧体育館・防災倉庫
〃 1月26日	山梨公民館 岩手保育園

(3) 監査の範囲

令和3年4月1日から令和3年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項について実施した。

(4) 監査の期間

令和3年11月10日から令和4年1月26日

(5) 監査の方法

監査を実施するにあたり、通常行われている監査手続きに則り、それぞれの事務事業が関係法令などに基づき、適正かつ効率的に執行されているか確認を行った。例月出納検査での証拠書類の検査に加え、関係諸帳簿との照合、合わせて関係職員からの聞き取りを行った。

また、事務事業の成果、事務処理手続きが適切に行われているかについても監査を実施した。

2 監査の結果

各監査対象（各課等）が所管する事務事業について、財務関係事務、事業の執行が適正かつ効率的に行われているかを中心に監査を行なった。結果は、関係法令に準拠して執行されており、検討・改善が必要な事案については、それぞれ進められており、適正であるものと認められた。令和3年度は、第2次山梨市まちづくり総合計画期間の5年目となり、5つのビジョン・目指す方向性を基本的な柱とし、「健全な財政運営、積極的な市政運営」を着実に進めるべく、第4次行財政改革大綱の取り組みとあわせ、施策の有効性や事業の効果を検証し、更に新型コロナウイルス感染症への対応など、急速に変化する社会情勢、アフターコロナを見据えた社会情勢に注視し、市民サービスの維持に努めるよう、積極的な施策展開に期待するものである。

なお、軽微な指摘事項に対しては、監査時に口頭で指示したところであるが、後述した「検討・要望事項など」は積極的に対応するよう努められたい。

(1) 一般会計

◆歳入

令和3年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,698,427,000	4,018,184,959	2,291,030,869	61.9
2 地方譲与税	150,251,000	51,418,000	51,418,000	34.2
3 利子割交付金	2,800,000	1,477,000	1,477,000	52.8
4 配当割交付金	14,400,000	3,836,000	3,836,000	26.6
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	0	0	0.0
6 法人事業税交付金	18,000,000	15,915,000	15,915,000	88.4
7 地方消費税交付金	730,000,000	428,120,000	428,120,000	58.6
8 環境性能割交付金	11,000,000	4,196,000	4,196,000	38.1
9 地方特例交付金	33,000,000	33,177,000	33,177,000	100.5
10 地方交付税	5,410,000,000	4,113,871,000	4,113,871,000	76.0
11 交通安全対策特別交付金	3,800,000	1,617,000	1,617,000	42.6
12 分担金及び負担金	302,425,000	159,917,549	148,030,980	48.9
13 使用料及び手数料	293,218,000	226,141,545	118,909,133	40.6
14 国庫支出金	3,346,906,930	994,302,321	724,229,326	21.6
15 県支出金	1,120,681,000	131,750,788	110,204,052	9.8
16 財産収入	54,064,000	36,237,142	36,137,142	66.8
17 寄附金	1,806,200,000	1,154,776,500	1,057,075,060	58.5
18 繰入金	2,195,930,000	0	0	0.0
19 繰越金	421,094,738	739,003,867	739,003,867	175.5
20 諸収入	316,369,000	70,136,917	53,320,226	16.9
21 市債	1,796,300,000	0	0	0.0
歳入合計	21,740,866,668	12,184,078,588	9,931,567,655	45.7

※繰越明許を含む

第1款市税の税目別の内訳は、市民税692,652,869円、固定資産税1,223,364,913円、軽自動車税150,042,960円、市たばこ税99,404,798円、入湯税6,472,800円、都市計画税119,092,529円である。

監査の結果

歳入に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

自主財源である市税については、固定資産税評価替えの影響により、昨年度の9月末現在と比べ全体の収入額で84,806,920円の減額、収納率は57.02%と0.70ポイントのマイナスとなっている。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、財源の確保が厳しくなると思われる中、収納率向上に向けた取り組みとともに、新型コロナウイルス感染症対策としての国税の減免措置、中小企業等に関する固定資産税等の減免措置の周知を図り、市民の側に立った丁寧な対応に努められたい。

9月末時点のふるさと納税寄附金については、前年度を上回る10億5,200万円余であり、自主財源の確保と市内産業の活性化に寄与している。引き続き市の魅力の発信はもとより、基金等を有効に活用されるよう検討されたい。

◆基金

令和3年9月30日現在の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	金額	備考
財政調整基金	2,768,170,578	
市債管理基金	804,169,055	
地域福祉基金	452,564,000	
土地開発基金	181,683,964	
福祉基金	1,000,000	
国保財政調整基金	502,380,000	
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	76,051,478	
介護保険給付費支払準備基金	106,612,828	
山梨市教育ゆめ基金	1,981,000	
中山間農村地域活性化基金	15,545,543	
若者定住促進支援基金	25,536,007	
地域振興基金	1,207,000,000	
太陽光発電施設等整備基金	21,424,920	
山梨市ふるさと輝き基金	1,679,360,791	
山梨市子ども笑顔づくり基金	2,819,697	
山梨市森林環境譲与税基金	27,310,397	
公共施設整備基金	0	
合計	7,873,610,258	

◆預託金・貸付金

令和3年9月30日現在の預託金及び貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託金・貸付金名	金額	備考
勤労者福利厚生資金預託金	2,068,945	
商工振興資金預託金	56,510,700	
合計	58,579,645	

◆歳出

令和3年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	168,685,000	83,643,580	49.6
2 総務費	2,923,920,450	1,140,210,021	39.0
3 民生費	5,715,173,000	2,207,296,630	38.6
4 衛生費	1,580,742,000	679,644,348	43.0
5 労働費	44,833,000	33,139,216	73.9
6 農林水産業費	786,040,000	111,636,702	14.2
7 商工費	656,005,000	344,901,573	52.6
8 土木費	3,029,629,668	1,594,678,400	52.6
9 消防費	957,038,000	466,841,640	48.8
10 教育費	1,558,203,000	570,643,421	36.6
11 災害復旧費	14,096,000	194,205	1.4
12 公債費	2,474,776,000	1,265,509,317	51.1
13 諸支出金	1,802,154,000	30,344	0.0
14 予備費	29,571,550	0	0.0
歳出合計	21,740,866,668	8,498,369,397	39.1

※繰越明許を含む

第1款 議会費

予算現額168,685,000円に対し支出済額は83,643,580円で、執行率は49.6%である。
支出済額の主なものは、議員報酬、給与、職員手当である。

監査の結果

議会事務局における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

「議会だより」により市民が議会に注目し、市政に興味をいさぐよう、広報活動と情報発信に引き続き取り組まれない。またCATVによる議会放送を活用したリモート議会など、新型コロナウイルス感染症への対応を行い、スムーズな議会運営に努められたい。

第2款 総務費

予算現額2,923,920,450円に対し支出済額は1,140,210,021円で、執行率は39.0%である。
支出済額の主なものは、職員給与費（一般管理費）369,159,608円、庁舎等維持管理経費20,407,007円、ふるさと納税事業経費286,347,465円、庁内情報化推進事業経費82,281,180円、市民バス運行経費45,424,114円などである。

監査の結果

政策秘書課、総務課、財政課、地域資源開発課、防災危機管理課、管財課、税務課、市民課、会計課、牧丘支所、三富支所における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

財政運営については、普通交付税において合併優遇措置が終了し、厳しい財政状況が続く中健全な財政運営に努められ、新型コロナウイルス感染症対策などの市民への支援はじめとした措置については、市民に分かりやすく周知し、ポストコロナ時代を見据えていく中で、迅速な対応を願うものである。また、この状況を全職員が認識し、各種業務内容によっては横の連携により取り組めるよう、情報共有を常に行い、迅速かつ効率的な事業実施に努められたい。

デジタル化について、現在、デジタル化の流れが急速に加速しているため、今後も対応が遅れが生じないよう、国の状況を注視し取り組んでいく必要がある。

職員管理について、職員数は計画にある人口規模に合った取り組みがなされ、適正数を保っている。現在、職員管理のシステムとして導入している「人事評価制度」は、組織の屋台骨となる重要なシステムである。本年度から試行的に導入されるシステムも適切に運用され、評価を適正に行っていくことができるよう努められたい。

牧丘支所、三富支所ともに、地域の拠点として地域住民と連携し、当該地域情報の収集に努められながら、更なる地域の活性化を図られたい。

◆職員

令和3年9月30日現在の課別の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

課名	事務吏員	技術吏員	業務員	計	男	女	計
政策秘書課	14	1		15	12	3	15
総務課	24	4		28	15	13	28
財政課	9	1		10	9	1	10
管財課	8	3	2	13	11	2	13
防災危機管理課	5			5	4	1	5
地域資源開発課	11			11	7	4	11
税務課	16			16	9	7	16
市民課	12			12	7	5	12
福祉課	16	6	3	25	10	15	25
子育て支援課	8	3		11	4	7	11
(保育所)		24	3	27		27	27
健康増進課	4	13		17	4	13	17
介護保険課	9	7		16	8	8	16
環境課	9			9	6	3	9
商工労政課	6			6	5	1	6
観光課	10		1	11	8	3	11
農林課	12	5		17	15	2	17
建設課	8	5		13	12	1	13
都市計画課	9	5	1	15	14	1	15
下水道課	4	4		8	7	1	8
会計課	4			4		4	4
議会事務局	4			4	3	1	4
水道課	7	6	1	14	14		14
学校教育課	9	4		13	8	5	13
(幼稚園)		2		2	1	1	2
(小中学校)		2		2	1	1	2
生涯学習課	14	4	2	20	12	8	20
牧丘支所	6	1		7	5	2	7
牧丘教育事務所	2		1	3	2	1	3
三富支所	4	1	1	6	4	2	6
三富教育事務所				0			0
監査委員事務局	1			1	1		1
合計	245	101	15	361	218	143	361

第3款 民生費

予算現額5,715,173,000円に対し支出済額は2,207,296,630円で、執行率は38.6%である。

支出済額の主なものは、社会福祉奨励費33,562,180円、重度心身障害児・者医療費助成事業71,809,867円、障害児支援費92,295,334円、障害者自立支援費(介護等給付)348,019,298円、老人ホーム入所措置事業経費35,945,136円、晴風園費48,710,021円、後期高齢者医療経費298,106,000円、子ども医療費助成事業経費59,577,014円、特定教育・保育施設運営経費306,671,550円、児童手当費149,634,210円、児童扶養手当費57,097,205円などである。

監査の結果

市民課、福祉課、子育て支援課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。なお、公立保育園の八日市場保育園、岩手保育園の監査も行ったが、それぞれ適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

八日市場保育園、岩手保育園の両施設ともに新型コロナウイルス感染症対策が施されており、安心安全な保育施設の運営がなされている。

また、市内公立保育園における入所率の低さについては、多くの園で喫緊の課題となっている。公立保育園の必要性は、入所率だけによる判断とはならないが、今後の市内保育の在り方も踏まえ、検討していくことへ努められたい。

◆保育園

令和3年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

保育所名		定員	入所児童数	うち広域保育	入所率
公立	後屋敷保育園	90	69	1	76.7
	岩手保育園	40	10	0	25.0
	山梨保育園	160	112	4	70.0
	八日市場保育園	70	47	2	67.1
	八幡保育園	90	52	1	57.8
	窪平保育園	90	66	1	73.3
	小計	540	356	9	65.9
私立	日下部保育園	120	120	4	100.0
	光明保育園	110	102	7	92.7
	加納岩保育園	160	162	14	101.3
	風の子保育園	90	76	13	84.4
	くさかべ幼稚園	40	35	4	87.5
	小計	520	495	42	95.2
合計		1,060	851	51	80.3

第4款 衛生費

予算現額1,580,742,000円に対し支出済額は679,644,348円で、執行率は43.0%である。

支出済額の主なものは、予防費（新型コロナウイルスワクチン接種対策費）87,224,863円、ごみ減量化対策経費28,859,960円、東山聖苑負担金39,930,000円、塵芥収集費33,916,665円、甲府・峡東クリーンセンター負担金65,200,000円、し尿処理業管理経費29,853,743円などである。

監査の結果

健康増進課、環境課、水道課（簡易水道関係）における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

SDGsの観点から、ごみ減量化対策などの取り組みを推し進めるとともに、他市の取り組みも情報収集し研究してもらいたい。また、新エネルギーの普及・啓発に関しても、その方法等を今一度検討され、これからの普及・啓発へとつなげていただきたい。

生活環境については、不法投棄、リサイクル分別、敷地管理などへの苦情について、市民への情報発信など繰り返し行い、引き続きの啓蒙活動に努めてもらいたい。

◆可燃ごみ物・不燃ごみ

令和3年9月30日現在の可燃ごみ、金物、ガラスの収集状況は、次のとおりである。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
可燃ごみ	収集日(日)	26	26	26	27	26	26	157
	収集量(t)	530.43	560.15	536.80	602.38	616.93	559.56	3,406.25
金物	収集日(日)	18	15	21	23	17	15	109
	収集量(t)	9.66	9.40	9.38	9.51	8.07	7.04	53.06
ガラス	収集日(日)	21	19	18	14	21	21	114
	収集量(t)	17.09	16.27	11.67	8.90	16.08	14.06	84.07

◆し尿処理場

令和3年9月30日現在の生し尿及び浄化槽汚泥の投入状況は、次のとおりである。

	生し尿		浄化槽汚泥		合計	
	台数	量(kl)	台数	量(kl)	台数	量(kl)
令和3年4月	36	56.80	425	702.10	461	758.90
〃 5月	22	34.40	481	789.00	503	823.40
〃 6月	31	47.70	485	787.10	516	834.80
〃 7月	25	38.70	415	669.10	440	707.80
〃 8月	27	41.60	436	709.20	463	750.80
〃 9月	40	63.90	483	783.40	523	847.30
合計	181	283.10	2,725	4,439.90	2,906	4,723.00

(注) バキューム1台の容量は、1.8klである。

◆リサイクルステーション

令和3年9月30日現在のリサイクルステーション（170ヵ所）の利用状況は、次のとおりである。

品 目	持ち込み量	品 目	持ち込み量
透明ビン (kg)	29,490	新聞紙 (kg)	207,100
茶色ビン (kg)	29,920	雑誌 (kg)	97,720
一升ビン (本)	4,921	牛乳パック (kg)	4,200
ビールビン (本)	1,157	段ボール (kg)	191,320
その他のビン (kg)	16,310	ミックス紙 (kg)	71,820
スチール缶 (kg)	13,390	古着・タオル・シーツ (kg)	0
アルミ缶 (kg)	23,340	その他のプラスチック (kg)	49,490
ペットボトル (kg)	39,390		

※食品トレイは、その他のプラスチックに含まれている。

※新型コロナ対策のため、令和3年9月末まで古着等の回収を中止したため、持ち込み量は0。

◆廃食油

令和3年9月30日現在の廃食油の収集及び精製状況は、次のとおりである。

(単位：リットル)

	廃 食 油	
	収集量	精製量
令和3年4月	528.35	—
〃 5月	548.65	—
〃 6月	402.60	—
〃 7月	446.00	—
〃 8月	400.00	—
〃 9月	454.00	—
合 計	2,779.60	0.00

※令和3年度からは、精製を中止している。

第5款 労働費

予算現額44,833,000円に対し支出済額は33,139,216円で、執行率は73.9%である。

支出済額の主なものは、働く婦人の家管理運営経費9,416,616円、職業訓練費8,678,000円、勤労者福利厚生費15,000,000円などである。

監査の結果

商工労政課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

夢わーく山梨について、令和元年度終盤に新型コロナウイルス感染症の拡大により、閉館措置をとるなど、利用者数、使用料収入は減少した。令和2年度も大きな影響を受ける状況にあり、主管課は、指定管理者と情報共有を図り継続的な運営が図られるよう努力されたい。

第6款 農林水産業費

予算現額786,040,000円に対し支出済額は111,636,702円で、執行率は14.2%である。

支出済額の主なものは、農業次世代人財投資事業経費4,500,000円、鳥獣害対策事業経費2,877,191円、林道維持管理事業経費5,529,900円などである。

なお、地域別の認定農業者（※1参照）数及び認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金（※2参照）の令和2年中の融資額の平均残高は、次のとおりである。

◆ 地域別の認定農業者数※1

(単位：人)

地区名	山梨地域	牧丘地域	三富地域	その他	合計
認定農業者数	135	42	2	5	184

認定農業制度：経営的に収益の向上を目指して、農業者自身が作成した農業経営計画を市が認定し、その計画の達成に向け認定農業者を支援していく制度

◆ 認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金の融資額残高※2

(単位：円)

農業近代化資金 融資額平均残高	2,504,200
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）融資額平均残高	2,833,400

農業近代化資金：農業経営の近代化に資するため、機械の購入、施設の取得等に関する貸付

スーパーL資金：経営改善のため、農地・機械の購入、施設の取得等に関する長期資金貸付

監査の結果

農林課、管財課（地籍調査事業経費）における財務に関する事務処理は、適正に行われていると認められた。

検討・要望事項など

クラインガルテン事業、耕作放棄地の解消、農産物のブランド化など様々な農業施策を展開する中で、関係する団体との協力体制を継続し、農業と地域の活性化を進められるよう、研究を進めてもらいたい。

第7款 商工費

予算現656,005,000円に対し支出済額は344,901,573円で、執行率は52.6%である。

支出済額の主なものは、商工業振興対策経費104,100,000円、観光宣伝事業経費6,062,490円道の駅運営管理経費13,444,654円、などである。

監査の結果

商工労政課、観光課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

昨年来より続いている新型コロナウイルス感染症により、本市観光行政へも、多大な影響が及んでいる。今後のポストコロナ時代を見据え、各観光施設の経営内容を的確に判断し、圧縮不可も含めて検討し、本市の観光資源を最大限生かしていけるよう、先手先手の取組等を図らるたい。

第8款 土木費

予算現額3,029,629,668円に対し支出済額は1,594,678,400円で、執行率は52.6%である。

支出済額の主なものは、橋梁長寿命化及び耐震化事業経費15,000,000円、小原東東後屋敷線(第2期)道路改良経費33,401,940円、南反保地域整備推進経費11,271,200円などである。

また、主な繰越事業(繰越明許)は、山梨市駅南地域整備事業経費742,720,366円などである。

監査の結果

建設課、都市計画課、下水道課における財務に関する事務処理は適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

山梨市駅南地域整備事業では、山梨市駅のリニューアルに伴い、各種工事が進められている。今後も、立地適正化計画やマスタープランとの整合を取りながら計画に沿った事業の推進を図られ、周辺地域との関係者と共通認識を持ちながら、更なる整備へ努められたい。

第9款 消防費

予算現額957,038,000円に対し支出済額は466,841,640円で、執行率は48.8%である。

支出済額の主なものは、常備消防費422,770,520円、消防団員等福祉費(退職報償掛金など)26,077,725円などである。

監査の結果

防災危機管理課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

防災倉庫の各備品について、有事の際には緊急で使用していかねばならないものである。どのようなものがどれぐらいの量、保管されているか、適切な管理に努められたい。

消防団員については、人口規模、面積を考慮し、適正人数の割り出しなど適正化が必要である。

◆消防

令和3年9月30日現在の消防団の現有勢力の状況は、次のとおりである。

	加納岩	日下部	八幡	山梨	日川	後屋敷	岩手	牧丘	三富	機能別 団員	本部	合計
ポンプ自動車(台)	5	3	4	4	0	1	1	4	1	0	0	23
小型動力ポンプ付積載車(台)	1	1	4	1	5	3	2	5	4	0	0	26
小型動力ポンプ(台)	3	1	6	2	5	3	3	12	7	1	0	43
貯水槽(基)	10	15	56	12	3	10	10	104	39	0	0	259
消火栓(基)	109	89	168	104	72	67	15	89	101	0	0	814
火の見やぐら(塔)	5	4	9	8	5	3	4	25	8	0	0	71
団員(人)	109	82	141	105	109	68	33	199	59	22	4	931

第10款 教育費

予算現額1,558,203,000円に対し支出済額は570,643,421円で、執行率は36.6%である。

支出済額の主なものは、英語教育推進事業経費12,157,833円、地区公民館運営経費12,422,437円、市民会館運営経費11,813,583円、体育施設指定管理費15,644,250円、学校給食センター運営事業経費118,990,449円などである。

監査の結果

教育委員会(学校教育課、生涯学習課、牧丘教育事務所、三富教育事務所)における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、学校給食センター、後屋敷小学校、つつじ幼稚園、後屋敷公民館、山梨公民館の監査も行ったが、適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

学校教育課では機構改革に伴い、令和3年度より、課内の担当・体制が新たな体制へと移行された。そのような中で、新型コロナウイルス感染症への対応、GIGAスクール構想、教職員の働き方改革、学校施設の維持・改修など、多くの課題へと適切に対応されている。今後も、コロナ禍としての対応は続いていくことから、現在の体制・対応を継続して努められたい。

また、昨今、子どもたちを巻き込んだ交通事故などが度々報道されている。忘れたころに事故などは起こり得るため、より多くの視点から危険箇所等の確認を行い、安全に子どもたちが通学できるよう、対応されたい。

生涯学習課では、コロナ禍のため多くのイベント・事業の縮小・中止が余儀なくされている。その中でも、感染症対策を徹底された上で、公民館活動を通し、よりよい活動を継続されている団体もある。そのような活動を市民へも、より広く周知できるような取組も検討されたい。

市内体育施設においても老朽化が進んでおり、計画的な改修等が必要な状況であるが、適切な改修等を実施していくことができるよう、B&G財団などからの補助・助成金等、交付を受けられるよう、今後も要望活動等に努められたい。

◆幼稚園

令和3年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
つつじ幼稚園	6	5	10	21

◆小学校

令和3年9月30日現在の学校別児童数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
加納岩	55	52	41	43	61	51	303
日下部	62	58	51	49	66	65	351
後屋敷	39	31	25	45	45	38	223
日川	17	22	27	23	23	30	142
山梨	34	36	35	38	39	38	220
八幡	25	16	23	24	26	19	133
岩手	5	6	5	6	6	6	34
笛川小	19	34	19	28	23	27	150
合計	256	255	226	256	289	274	1,556

◆中学校

令和3年9月30日現在の学校別生徒数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	合計
山梨南	125	126	109	360
山梨北	119	138	124	381
笛川	29	26	30	85
合計	273	290	263	826

第11款 災害復旧費

予算現額14,096,000円に対し支出済額は194,205円で、執行率は、1.4%である。

監査の結果

災害復旧費に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第12款 公債費

予算現額2,474,776,000円に対し支出済額は1,265,509,317円で、執行率は51.1%である。

監査の結果

公債費に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第13款 諸支出金

予算現額1,802,154,000円に対し支出済額は30,344円で、執行率は0.1%である。

監査の結果

諸支出金に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第14款 予備費

予算現額29,571,550円に対し支出済額は0円である。

監査の結果

令和3年9月30日現在での歳出はなかった。

検討・要望事項など

特になし。

(2) 国民健康保険特別会計

◆歳入

令和3年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	908,548,000	1,159,200,078	329,642,197	36.3
2 使用料及び手数料	400,000	145,500	145,500	36.4
3 国庫支出金	1,000	0	0	0.0
4 県支出金	2,938,050,000	1,314,106,625	1,314,106,625	44.7
5 財産収入	1,000	131,811	131,811	13,181.1
6 繰入金	320,363,000	0	0	0.0
7 繰越金	1,000	101,769,914	101,769,914	10,176,991.4
8 諸収入	6,662,000	11,043,251	10,871,722	163.2
歳入合計	4,174,026,000	2,586,397,179	1,756,667,769	42.1

予算現額4,174,026,000円に対し収入済額は1,756,667,769円で、収入率は42.1%である。
収入済額の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰越金などである。

◆歳出

令和3年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	62,774,000	27,899,579	44.4
2 保険給付費	2,871,620,000	1,326,153,360	46.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,160,566,000	497,384,796	42.9
4 共同事業拠出金	2,000	0	0.0
5 保健事業費	67,860,000	9,135,525	13.5
6 基金積立金	1,000	0	0.0
7 諸支出金	6,203,000	2,535,400	40.9
8 予備費	5,000,000	0	0.0
歳出合計	4,174,026,000	1,863,108,660	44.6

予算現額4,174,026,000円に対し支出済額は1,863,108,660円で、執行率は44.6%である。
支出済額の主なものは、総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費などである。

監査の結果

国民健康保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

市民の健康増進及び医療費抑制のため、受診率の向上に努めている。それぞれの取り組みについて、関連事業実施後の分析を行い、その手法や効果を研究してもらいたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

◆歳入

令和3年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	355,773,000	255,468,282	160,626,423	45.1
2 使用料及び手数料	11,000	20,700	20,700	188.2
3 繰入金	119,423,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	549,510	549,510	54,951.0
5 諸収入	5,225,000	1,000	1,000	0.0
歳入合計	480,433,000	256,039,492	161,197,633	33.6

予算現額480,433,000円に対し収入済額は161,197,633円で、収入率は33.6%である。
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

◆歳出

令和3年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	6,568,000	2,213,153	33.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	461,540,000	167,400,000	36.3
3 保健事業費	10,944,000	1,770,706	16.2
4 諸支出金	1,281,000	468,020	36.5
5 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	480,433,000	171,851,879	35.8

予算現額480,433,000円に対し支出済額は171,851,879円で、執行率は35.8%である。
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

監査の結果

後期高齢者医療特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

高齢者医療費の増大が予想される中、「かかりつけ医」、「ジェネリック医薬品」の利用など、それぞれの事業目標を設定し利用率の向上に努めている。今後も引き続き積極的な事業展開を望むものである。

(4) 交通・火災災害共済事業特別会計

◆歳入

令和3年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 共済会費収入	11,140,000	11,012,000	11,012,000	98.9
2 繰入金	7,736,000	0	0	0.0
3 諸収入	30,000	4,277	4,277	14.3
歳入合計	18,906,000	11,016,277	11,016,277	58.3

予算現額18,906,000円に対し収入済額は11,016,277円で、収入率は58.3%である。
収入済額の主なものは、共済会費収入である。

◆歳出

令和3年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 共済事業費	18,676,000	2,305,712	12.3
2 基金積立金	30,000	4,277	14.3
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	18,906,000	2,309,989	12.2

予算現額18,906,000円に対し支出済額は2,309,989円で、執行率は12.2%である。
支出済額の主なものは、共済事業費(共済見舞金など)である。

監査の結果

交通・火災災害共済事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

交通・火災災害共済については、現状での事業継続及び今後の事業展開と並行しながら、本事業の必要性についても検討されたい。

(5) 浄化槽事業特別会計

◆歳入

令和3年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	920,000	560,000	443,200	48.2
2 使用料及び手数料	26,938,000	11,857,047	10,541,935	39.1
3 国庫支出金	4,004,000	0	0	0.0
4 繰入金	36,737,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0
6 諸収入	17,000	336,420	336,420	1,978.9
7 市債	6,500,000	0	0	0.0
歳入合計	75,117,000	12,753,467	11,321,555	15.1

予算現額75,117,000円に対し収入済額は11,321,555円で、収入率は15.1%である。
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

令和3年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	42,747,000	11,373,072	26.6
2 事業費	12,258,000	5,206,000	42.5
3 公債費	19,912,000	9,946,771	50.0
4 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	75,117,000	26,525,843	35.3

予算現額75,117,000円に対し支出済額は26,525,843円で、執行率は35.3%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、公債費などである。

監査の結果

浄化槽事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

市で設置・管理している浄化槽設備の維持管理経費の見直しとともに、バランスのとれた事業とするため、効率的な事業運営を図る努力を継続して取り組まれない。

(6) 介護保険特別会計

◆歳入

令和3年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	815,106,000	478,725,560	422,165,810	51.8
2 分担金及び負担金	54,000	34,100	32,600	60.4
3 使用料及び手数料	80,000	7,500	7,500	9.4
4 国庫支出金	984,058,000	515,525,620	515,525,620	52.4
5 支払基金交付金	1,054,168,000	506,905,800	504,345,000	47.8
6 県支出金	565,829,000	282,076,000	282,076,000	49.9
7 財産収入	1,000	474	474	47.4
8 繰入金	679,515,000	0	0	0.0
9 繰越金	1,000	123,004,066	123,004,066	12,300,406.6
10 諸収入	7,000	221,942	211,942	3,027.7
歳入合計	4,098,819,000	1,906,501,062	1,847,369,012	45.1

予算現額4,098,819,000円に対し収入済額は1,847,369,012円で、収入率は45.1%である。
収入済額の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金などである。

◆歳出

令和3年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	130,123,000	63,377,841	48.7
2 保険給付費	3,820,138,000	1,603,679,802	42.0
3 地域支援事業費	147,136,000	56,103,593	38.1
4 基金積立金	1,000	474	47.4
5 諸支出金	921,000	68,900	7.5
6 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	4,098,819,000	1,723,230,610	42.0

予算現額4,098,819,000円に対し支出済額は1,723,230,610円で、執行率は42.0%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、保険給付費、地域支援事業費などである。

監査の結果

介護保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

介護保険給付をはじめとする複数の介護保険事業については、今後も適正な運用に努められたい。
また、認定等の対象の違いから予算科目が細かく分かれることもあるが、間違いが起こらず、適正に処理されるよう、引き続き努められたい。

(7) 活性化事業特別会計

◆歳入

令和3年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 使用料及び手数料	32,632,000	7,357,056	6,700,217	20.5
2 繰入金	36,425,000	0	0	0.0
3 諸収入	9,229,000	1,516,360	1,508,155	16.3
歳入合計	78,286,000	8,873,416	8,208,372	10.5

予算現額78,286,000円に対し収入済額8,208,372円で、収入率は10.5%である。

収入済額の中で使用料及び手数料6,700,217円の内訳は、花かげの湯使用料3,805,990円、鼓川温泉使用料2,894,227円であった。昨年度に比べると増加しているが、一昨年度以前よりは、少なくなっており、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が続いていることがわかる。

◆歳出

令和3年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	78,235,000	27,752,577	35.5
2 公債費	1,000	0	0.0
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	78,286,000	27,752,577	35.5

予算現額78,286,000円に対し支出済額は27,752,577円で、執行率は35.5%である。

支出済額の総務費の内訳は、花かげの湯管理費温泉施設一般管理費13,789,487円、鼓川温泉管理費温泉施設一般管理費12,581,563円などである。

監査の結果

活性化事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

温泉経営については、コロナ禍における集客が課題となるが、自主財源確保のため必要な対応を図り、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行った中で、安心・安全な施設運営を心掛け、それぞれの温泉の特徴を生かした積極的な取り組みに期待したい。

(8) 居宅介護予防支援事業特別会計

◆歳入

令和3年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	12,772,000	4,090,850	4,090,850	32.0
2 繰入金	4,485,000	0	0	0.0
歳入合計	17,257,000	4,090,850	4,090,850	23.7

予算現額17,257,000円に対し収入済額は4,090,850円で、収入率は23.7%である。
収入済額の主なものは、サービス収入である。

◆歳出

令和3年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	7,278,000	2,949,346	40.5
2 事業費	9,929,000	3,402,995	34.3
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	17,257,000	6,352,341	36.8

予算現額17,257,000円に対し支出済額は6,352,341円で、執行率は36.8%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、居宅支援サービスなどの事業費である。

監査の結果

居宅介護予防支援事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

要支援の認定者抑制の取り組みと、対象者が利用できるサービスの実施をする中で、要支援認定者の生活機能の向上に繋げられたい。

(9) 水道事業会計

◎ 令和3年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
水道事業収益	683,721,000	276,330,249	40.4
営業収益	560,786,000	276,205,661	49.3
営業外収益	122,935,000	124,588	0.1

予算現額683,721,000円に対し調定済額は276,330,249円で、調定率は40.4%である。

調定済額の営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)274,582,661円、手数料などのその他の営業収益1,623,000円などである。

営業外収益の内容は、受取利息及び配当金である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
水道事業費用	664,502,000	196,233,733	29.5
営業費用	615,728,000	178,833,135	29.0
営業外費用	47,298,000	17,139,579	36.2
特別損失	476,000	261,019	54.8
予備費	1,000,000	0	0.0

予算現額664,502,000円に対し執行済額は196,233,733円で、執行率は29.5%である。

執行済額の営業費用の内訳は、原水及び給水費(人件費・動力費など)64,277,040円、受水費89,258,400円、総係費(人件費・委託料など)25,297,695円である。

営業外費用の内容は企業債利息17,139,579円、特別損失は過年度損失修正損261,019円である。

◎ 令和3年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
資本的収入	158,929,000	5,907,000	3.7
企業債	86,700,000	0	0.0
負担金	10,890,000	5,907,000	54.2
補償工事負担金	61,339,000	0	0.0

予算現額158,929,000円に対し調定済額は5,907,000円で、調定率は3.7%である。

調定済額は、加入負担金5,907,000円である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
資本的支出	401,796,000	100,375,673	25.0
建設改良費	269,596,000	51,278,668	19.0
企業債償還金	98,700,000	49,097,005	49.7
他会計貸付金	33,500,000	0	0.0

予算現額401,796,000円に対し執行済額は100,375,673円で、執行率は25.0%である。

執行済額の建設改良費の主なものは、配水管布設工事費等の営業設備費49,312,025円などである。

監査の結果

水道事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

水道ビジョンに基づく計画的な事業展開を図っているが、水道については料金をはじめ、コロナ禍における適正な運営を望む。また、経営基盤を安定させていく為に、使用料収納率と有収率の改善、経営状況の分析など積極的な取り組みと経営の健全化に努められたい。

(※1) 有収率＝有収水量（水道料金徴収の対象となった水量）÷配水量（浄水場から市内へ送りだされる水量）

(10) 簡易水道事業会計

◎ 令和2年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
簡易水道事業収益	366,237,000	235,168,173	64.2
営業収益	78,246,000	39,697,824	50.7
営業外収益	287,991,000	195,470,349	67.9

予算現額366,237,000円に対し調定済額は235,168,173円で、調定率は64.2%である。

調定済額の営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)39,654,324円、手数料などのその他の営業収益43,500円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金195,315,000円である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
簡易水道事業費用	366,237,000	99,433,943	27.2
営業費用	335,000,000	84,663,874	25.3
営業外費用	30,561,000	14,726,982	48.2
特別損失	176,000	43,087	24.5
予備費	500,000	0	0.0

予算現額366,237,000円に対し執行済額は99,433,943円で、執行率は27.2%である。

執行済額の営業費用の内訳は、原水及び給水費42,436,715円、受水費35,343,000円総係費(人件費・委託料など)6,884,159円である。

営業外費用の内容は、企業債利息14,726,982円、特別損失は過年度損失修正損43,087円である。

◎ 令和3年9月30日現在の資本的収支の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
資本的収入	204,524,000	1,210,000	0.6
企業債	99,100,000	0	0.0
負担金	528,000	0	0.0
出資金	69,796,000	0	0.0
補償工事負担金	1,600,000	1,210,000	75.6
他会計借入金	33,500,000	0	0.0

予算現額204,524,000円に対し調定済額は1,210,000円で、調定率は0.6%である。

調定済額は、消火栓工事負担金1,210,000円である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
資本的支出	292,519,000	133,921,989	45.8
建設改良費	136,828,000	56,451,550	41.3
企業債償還金	155,691,000	77,470,439	49.8

予算現額292,519,000円に対し執行済額は133,921,989円で、執行率45.8%である。

執行済額の建設改良費の内訳は、配水管布設工事費1,210,000円、水源整備費21,890,000円である。

監査の結果

簡易水道事業会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

牧丘・三富地域における水道施設の現状を踏まえ、災害時における対応については、防災危機管理課との連携を図り、市民生活に支障をきたさないよう努めてもらいたい。

(11) 病院事業会計（市立牧丘病院）

◎ 令和3年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

（単位：円、%、金額は税込）

款 項	予算現額	収入済額	収入率
病 院 事 業 収 益	34,586,000	134	0.0
医 業 外 収 益	34,586,000	134	0.0

予算現額34,586,000円に対し収入済額は134円である。

医業外収益は受取利息配当金である。

◆収益的支出

（単位：円、%、金額は税込）

款 項	予算現額	支出済額	執行率
病 院 事 業 費 用	34,191,000	4,800	0.0
医 業 費 用	4,181,000	0	0.0
医 業 外 費 用	30,010,000	4,800	0.0

予算現額34,191,000円に対し支出済額は4,800円である。

◎ 令和3年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

（単位：円、%、金額は税込）

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資 本 的 収 入	80,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	80,000	0	0.0

予算現額80,000円に対し収入済額は0円である。

◆資本的支出

（単位：円、%、金額は税込）

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資 本 的 支 出	160,000	80,000	50.0
企 業 債 償 還 金	160,000	80,000	50.0

予算現額160,000円に対し支出済額は80,000円である。

監査の結果

病院事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

病院運営は、平成18年4月から指定管理者として公益財団法人山梨厚生会が運営している。

令和2年度は第三期指定管理期間として、病床利用率50.3%、一日平均外来患者数は49.7人で、11.7人の減であり、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがあるものと思われる。

在宅診療の中心である往診件数は5,137件となっており、昨年に続き増加傾向にある。

地域医療の拠点として、新型コロナウイルス感染症の影響も大きいとは思われるが、引き続き、利用者サービスの低下を招かぬよう努めてもらいたい。

(12) 下水道事業会計

◎ 令和3年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
下水道事業収益	939,879,000	565,431,733	60.2
公共営業収益	336,808,000	183,151,211	54.4
公共営業外収益	500,225,000	331,952,463	66.4
特環営業収益	19,907,000	9,828,059	49.4
特環営業外収益	82,939,000	40,400,000	48.7
公共特別利益	0	100,000	—

予算現額939,879,000円に対し調定済額は565,431,733円で、調定率は60.2%である。

調定済額の公共営業収益の内訳は、下水道使用料167,211,911円、手数料などその他の営業収益477,300円などである。同じく公共営業外収益の内訳は、他会計負担金194,501,000円、他会計補助金137,400,000円などである。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
下水道事業費用	939,879,000	170,079,927	18.1
公共営業費用	742,344,000	108,519,631	14.6
公共営業外費用	94,688,000	47,276,556	49.9
公共特別損失	1,000	0	0.0
特環営業費用	86,217,000	6,364,183	7.4
特環営業外費用	16,528,000	7,919,557	47.9
特環特別損失	1,000	0	0.0
予備費	100,000	0	0.0

予算現額939,879,000円に対し執行済額は170,079,927円で、執行率は18.1%である。

執行済額の公共営業費用の内訳は、污水管渠費15,714,485円、流域下水道維持管理等負担金79,984,076円、水質規制費100,120円、普及促進費1,937,000円、業務費188,269円、総係費10,595,681円などである。公共営業外費用の主なものは、企業債利息47,227,456円である。

◎ 令和3年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
下水道事業資本的収入	525,966,000	123,463,700	23.5
公共企業債	267,500,000	0	0.0
公共他会計出資金	5,307,000	0	0.0
公共他会計借入金	1,000	0	0.0
公共補助金	68,605,000	0	0.0
公共負担金等	139,366,000	112,799,000	80.9
特環企業債	14,500,000	0	0.0
特環他会計出資金	18,037,000	0	0.0
特環補助金	2,000,000	0	0.0
特環負担金等	10,650,000	10,664,700	100.1

予算現額525,966,000円に対し調定済額は123,463,700円で、調定率は23.5%である。

公共負担金等の内訳は、受益者負担金・分担金34,512,000円、他会計負担金78,287,000円などである。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
下水道事業資本的支出	806,364,000	316,472,014	39.2
公共建設改良費	236,887,000	37,534,000	15.8
公共企業債償還金	478,143,000	239,022,115	50.0
公共固定資産購入費	430,000	0	0.0
特環建設改良費	9,270,000	341,000	3.7
特環企業債償還金	81,634,000	39,574,899	48.5

予算現額806,364,000円に対し執行済額は316,472,014円で、執行率は39.2%である。
公共建設改良費の内訳は、汚水管渠建設改良費の工事請負費である。

監査の結果

下水道事業会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

下水道事業経営戦略による経営の健全化に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により見送られていた料金改定が、来年度より改定されることとなった。経済的な負担から下水道への接続促進が難しい状況にあるが、各戸訪問、丁寧な説明や周知等を継続されたい。

また、不明水の改善については、喫緊の課題となっており、原因究明や対策等への対応を継続されたい。

【財政援助団体等に関する監査】

＜財政援助団体＞

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
令和3年11月15日	社会福祉法人山梨市社会福祉協議会
令和4年 1月26日	

(3) 監査の範囲

財政援助に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について令和2年度決算をもとに実施した。

(4) 監査の着眼点

- 事業計画と予算書及び決算関係書類が、所管課へ提出した当該事業に係る補助金交付申請書、実績報告書と符合するか。
- 補助金交付申請書の提出、補助金等の請求及び受領は、適時に行われているか。
- 事業は、計画書及び交付条件に従って実施され、十分な成果が上がっているか。また、補助金が対象事業以外に流用されていないか。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

(5) 監査対象団体の概要

①事業目的

山梨市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

②事業内容

(1) 法人経営

(2) 地域福祉活動の推進（地域福祉活動事業、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア市民活動センター事業、共同募金・歳末たすけあい事業、老人健康福祉センター指定管理事業、児童センター指定管理事業、放課後児童健全育成（学童クラブ）運営受託事業、福祉団体事務事業）

(3) 福祉サービスの利用支援（日常生活自立支援事業、山梨市障害者等相談支援事業、生活福祉資金、社会福祉金庫貸付事業、法人後見事業）

(4) 在宅福祉サービスの提供（介護保険サービス事業、高齢者地域支援事業、障害者福祉サービス事業、障害者等地域活動支援センター事業）

③補助金等の状況

令和2年度の決算状況は、収入が予算額254,359,000円に対し決算額は292,198,798円(収入率114.9%)、支出が予算額276,916,000円に対し決算額は303,781,863円(執行率109.7%)となっており、収支の差額は△11,583,065円であった。

収入決算額292,198,798円に占める市補助金は、33,979,839円(11.6%)である。主なものは、福祉活動専門員補助金7,096,443円、職員設置補助金19,502,604円、ボランティア活動育成費補助金3,025,163円などである。

公共施設の指定管理者としての管理料収入は、老人健康福祉センター31,280,000円、児童センター14,119,850円である。

市からの受託事業の受託金収入は、84,812,668円(29.0%)である。主なものは、学童クラブ運営事業受託金46,072,795円である。

2 監査の結果

補助金・受託金に係る事業は、目的に沿って実施されており、補助金・受託金に係る出納事務処理も適正に行われていると認められた。

指定管理者として施設運営を行っている老人健康福祉センター、児童センターについても、それぞれの施設における取り組みを確認できた。

コロナ禍の中、業務の遂行にあたっては、制限が加わる厳しい状況が続くことが予想されるため、財源確保とあわせ、引き続き財政健全化の取り組みを推進されたい。

また、令和3年度より新たな庁舎として再出発されていることから、施設での相談業務等へも、適切に対応されていくよう努められたい。

<出資団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
令和4年1月21日	有限会社みとみ
令和4年1月27日	山梨市フルーツパーク株式会社

(3) 監査の範囲

出資金等に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について、山梨市フルーツパーク株式会社は第31期（令和2年4月1日～令和3年3月31日）の決算、有限会社みとみは第20期（令和2年3月1日～令和3年2月28日）の決算をもとに実施した。

(4) 監査の着眼点

- 経営成績及び財政状況
- 収益率及び財務比率。また、人件費の内容及び金額が事業規模に比し適当か否か。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。
- 会計経理及び財産管理は適切に行われているか。
- 資金運用が適切に行われているか。また、経費節減に取り組んでいるか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 山梨市フルーツパーク株式会社

①事業目的

山梨市総合営農指導拠点施設フルーツセンターの管理運営を市から受託し、山梨市や県内の特産品を広く紹介するための展示販売施設である物産館、果実・野菜等を生産者が直接消費者に宣伝・販売を行う交流の場であるファーマーズマーケット、足湯、日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」を設置して、農業振興と合わせて観光振興を推進している。

②主な事業内容

- (1) 公園管理事業
- (2) 特産品の販売
- (3) ロードトレインの運行
- (4) 足湯事業
- (5) イベント・教室等実施事業
- (6) 宣伝事業
- (7) 日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」等の賃貸事業
- (8) 市民農園・農地いきいき特区事業
- (9) 宝くじの販売
- (10) ふるさと納税返礼品事業

③出資金等の状況

資本金33,500,000円のうち、山梨市の出資額は24,000,000円(71.6%)である。

日帰り温泉施設の建設資金としての借入金に対し、100,000,000円を限度として山梨市が債務保証を行っている。

④経営状況

第31期（令和2年4月1日～令和3年3月31日）の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高67,052,610円である。内訳は、売店等売上50,134,718円、賃貸料収入14,060,618円、管理受託収入2,857,274円などである。なお、売店等売上の主なものは、売店売上18,663,842円、ロードトレイン売上6,267,450円、足湯売上332,540円である。この金額から、売上原価29,662,522円(主なものは商品の仕入れ費用)、販売費及び一般管理費46,319,221円を引いた△8,929,133円が営業利益である。

営業利益に受取利息などの営業外収益9,313,445円を加え、この金額から支払利息など営業外費用90,611円を引いた293,701円が経常利益である。この金額から法人税等充当額182,500円を引いた111,201円が当期純利益であった。

繰越利益127,111,352円に当期利益111,201円を足した127,222,553円が当期の繰越利益剰余金となっている。

なお、「フルーツ温泉ぷくぷく」に関する実質長期借入金残高は、10,000,000円となっている。

2. 有限会社みとみ

①主な事業内容

山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)で、次の業務を行っている。

- (1) 山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)、山梨市及び山梨市が関係する団体所有の公共施設などの管理運営業務
- (2) 国及び県所有の道路施設などの管理運営業務
- (3) 飲食店の経営
- (4) 温泉浴場施設及び旅館の経営、管理
- (5) 工芸品、民芸品及び農林畜産物などの物産品の製造・販売・宅配・展示・研究開発、販売・技術指導
- (6) 駐車場、スポーツ施設、遊戯施設、博物館・美術館等文化教育施設の管理運営
- (7) 煙草、郵便切手、医薬品、医薬部外品、食料品、清涼飲料水、衣料品、新聞、書籍、米穀、玩具、日用雑貨品及び土産品の販売
- (8) 酒類の製造販売
- (9) 観光情報の提供、観光案内並びに各種イベントの企画、実施及び後援
- (10) 旅行業
- (11) コンビニエンスストアの経営
- (12) 労働者派遣事業
- (13) 不動産の売買、賃貸、仲介、管理業
- (14) 土木建築工事業
- (15) 自動車の修理業務

- (16)ガソリンスタンドの経営
- (17)レンタカー業
- (18)一般乗合旅客自動車運送業及びタクシー営業
- (19)通信提供サービス
- (20)生命保険の募集に関する業務
- (21)損害保険代理業
- (22)産業廃棄物処理業
- (23)古物の売買業
- (24)前各号に附帯関連する一切の業務

②出資金等の状況

資本金3,000,000円の全額が、山梨市の出資額である。

③経営状況

第20期(令和2年3月1日～令和3年2月28日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高95,453,711円である。内訳は売店売上81,761,066円、軽食売上8,611,215円、釣り場売上2,938,240円、自動販売機売上2,143,190円である。売上原価は64,300,741円(商品材料仕入れ費用など)であり、販売費及び一般管理費は50,182,731円で19,029,761円の営業損失であった。営業外収益19,680,259円(道の駅ほか指定管理料、雇用調整助成金など雑収入、受取利息など)であり、経常利益は650,498円となっている。なお、法人税等充当額を引いた当期利益は579,498円となり、当期末の繰越利益剰余金は、950,913円である。

2 監査の結果

市の出資団体に係る事務事業は、各団体の設立目的に沿って運営されており、適正に処理されているものと認められた。また、道の駅みとみでの監査資料において、一部、記載上において不適切な点があった。次年度においては提出前の確認等の徹底を行うこと。

なお、軽微な指摘事項に対しては監査時に口頭で指示したところであるが、以下に記載する事項についても、積極的に対応されるよう努められたい。

<共通事項>

今後の観光振興を見据えていく中で、それぞれの団体での事業について、市観光課や関係団体とも連携を深めてもらうよう努められたい。本市全体として、ポストコロナ時代の観光を盛り上げていくことができるよう、それぞれの観光資源を有効に活用していくことのできる取組や連携を期待するものである。

<山梨市フルーツパーク株式会社>

山梨県笛吹川フルーツ公園公共区域の指定管理者から外れたため、民活整備区域のみの事業展開となった。収入の大幅な減が予想される中、台風による自然災害をはじめ、新型コロナウイルス感染症の発生など、厳しい情勢にありながらも、売上獲得のため「ふるさと納税返礼品」などの事業にも力を入れ、積極的な事業展開を図っている。

施設の改修とともに、次期計画に沿った事業遂行と経営基盤を更に強固なものとし、市と連携を図る中で、次回の指定管理受託のために体制強化を図りたい。

<有限会社みとみ>

昨年来より続いている新型コロナの影響により、令和2年度の営業損失としては前年比で4,773,720円の増となったが、雇用調整助成金等の営業外収益の増加により、経常利益では、プラスとなった。

アフターコロナの情勢も見据える中で、情報発信の充実、ニーズに合った商品の見直し、開発など、今後もより多くの集客に繋げられるよう、更なる取り組みを推進されたい。

また、所管施設において、適切な管理が行き届いていないのではないかと懸念される施設が見受けられる。市担当課とも協力の上、早急な改善を目指し、今後の管理・活用等へ努められたい。

<指定管理者>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	施設名	団体名
令和4年1月20日	山梨市民総合体育館 屋内温水プール 牧丘B&G海洋センター	株式会社フィッツ
令和4年1月24日	山梨市立産婦人科医院	医療法人東雲会
令和4年1月26日	夢わーく山梨	山梨市商工会
令和4年1月27日	山梨市立牧丘病院	公益財団法人山梨厚生会
	山梨市立デイサービスセンター	株式会社やさしい手甲府

(3) 監査の範囲

指定管理業務全般について令和2年度決算をもとに実施した。

(4) 監査の着眼点

- 施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
- 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 株式会社フィッツ

①指定期間

- 平成21年4月1日～平成24年3月31日までの3年間
- 平成24年4月1日～平成29年3月31日までの5年間
- 平成29年4月1日～令和4年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者である株式会社フィッツは、本市を含め県内12施設の公共スポーツ・レクリエーション系施設を指定管理で受託しており、そのノウハウを活かした事業展開が図られている。新型コロナウイルス感染症の拡大による全館閉館など、使用期間の制限による利用者数の減少が見られ、令和2年度の決算については、総収入額90,962,830円に対して支出総額85,222,317円となっている。

2. 医療法人東雲会

①指定期間

平成29年4月1日～令和19年3月31日までの20年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 診療業務
- (2) 看護業務
- (3) 給食に関する業務
- (4) 受付・会計・医療事務業務
- (5) 管理業務

③運営状況

医療法人東雲会は、地域における将来に渡って継続した産婦人科医療を確保するため、公設民営の形態で開院された市立産婦人科医院の指定管理者として、平成29年6月1日より運営を開始したところである。

営業損益については、診療収入446,783,807円である。また、売上原価は33,031,541円、売上総利益は413,752,266円となっている。なお、当期利益は40,075,491円である。

3. 山梨市商工会

①指定期間

平成22年4月1日～平成25年3月31日までの3年間

平成25年4月1日～平成30年3月31日までの5年間

平成30年4月1日～令和 5年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 管理施設の利用の許可に関する業務
- (2) 管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3) 管理施設の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4) 管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった山梨市商工会は、会員数約860人の組織で、地域の経済の活性化に貢献するとともに、併せて社会一般の福祉の増進に資することを基本理念としている。

令和2年度は、収入総額12,694,879円に対し支出総額12,694,879円であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大による閉館措置など、決算状況に影響が表れている。

4. 公益財団法人山梨厚生会

①指定期間

平成18年4月1日～平成23年3月31日までの5年間

平成23年4月1日～平成28年3月31日までの5年間

平成28年4月1日～令和 3年3月31日までの5年間

令和 3年4月1日～令和 8年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 病院における診療及び検診に関する業務
- (2) 病院に係る使用料及び手数料に関する業務
- (3) 病院の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が定める業務

③運営状況

令和2年度は、事業収益486,082,865円に対し事業費用462,821,475円で事業収支差額は23,261,390円であった。

平成24年度からの在宅療養支援病院（強化型）の施設基準を取得したことに続き、平成26年度は在宅連携サポートステーション設置・運営し、在宅医療の提供に向けた相談・調整を行い、現在では在宅医療（訪問診療等）を牧丘病院の診療の核と据え、地域ニーズに対応した医療形態の確立に努めている。

5. 株式会社やさしい手甲府

①指定期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 管理施設利用者の生活指導、日常生活動作訓練、送迎サービス等に関する業務
- (2) 管理施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3) 管理施設の利用の受付及び案内に関する業務
- (4) 管理施設の利用の許可に関する業務
- (5) 管理施設の利用の促進に関する業務
- (6) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める業務

③運営状況

株式会社やさしい手甲府は、在宅の虚弱老人及びねたきりの老人等に対して、各種のサービスを提供し、もって市民の福祉の増進を図るため設置されている山梨市デイサービスセンターの指定管理者として、令和3年4月1日より運営を開始したところである。

令和3年度の収支計画については、収入合計88,108,000円（内、使用料収入88,088,000円、諸収入20,000円）、支出合計86,566,560円（内訳、人件費48,899,940円、事業費37,666,620円）で、差引1,541,440円の営業利益を見込んでいる。

2 監査の結果

協定書に基づく指定管理業務は、特に指摘すべき事項はなく適正に行われているものと認められた。

各担当課は、指定管理者から提出される事業実施報告書や会計報告書の内容を十分確認し、指定管理者との情報共有を密に行っていただきたい。

また、指定管理の対象となる施設の老朽化も進んでいる。適切な維持管理や、必要な大規模改修等への対応も、随時、具体的な検討を進めていただきたい。

<株式会社フィット>

市民総合体育館、屋内温水プール及び牧丘B&G海洋センターのすべての施設において、令和2年3月2日から6月15日まで、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全館閉館の措置がとられた。また、牧丘B&G海洋センターにおいては、令和2年10月1日から令和3年3月2日まで、プール施設の改修工事も行われた。これらの影響は大きく、対前年度比で、どの施設も約60%ほどの利用率、収入率となった。

しかしながら、限られた条件、期間の中でも自主事業を実施するなど、利用者を増やす取り組みを積極的に行っている。来期においても、しっかりとした新型コロナウイルス感染症対策とあわせ、市民サービスの向上と積極的な運営に努められたい。

<医療法人東雲会>

平成29年6月から市立産婦人科医院の指定管理運営を行っており、初年度は330人の分娩件数があった。令和3年度の分娩予定件数は437人で、前年度の408人と比べ6.6%増加している。分娩患者の地域割合は、里帰り出産のニーズの高まりなどもあり、市外の患者数も増加している。

当医院の指定管理を受け5年目を迎えており、分娩施設としてだけでなく、周産期医療の拠点として大きな役割を果たしている。施設としての認知度は上がっているが、今後、出生人口の減少が予想されるだけに、少子化対策、及び周産期医療の対策を施策として、市としても、本施設をどのように位置付けて取り組むのか、期待するところである。

<山梨市商工会>

夢わーく山梨の利用者数は減少傾向にあり、令和2年度も新型コロナウイルス感染症の拡大により、5月末まで閉館措置を取ったため利用者数、使用料収入に大きく影響している。

講座開設やホームページ等による施設紹介など、これまでの事業を継続しているが、新たな取り組みとして、地域との連携を図り「情報交流システム」の構築など、多くの方が訪れる施設として積極的な事業展開を望むものである。新型コロナウイルス感染症予防対策を行い、魅力ある施設となるよう引き続き努力されたい。

<公益財団法人山梨厚生会>

※（ ）内は昨年度比

令和2年度は病床利用率50.3%（6.7%減）、一日平均在院患者数は15.1人（2.0人減）、外来患者延数は14,622人（3,268人減）、一日平均外来患者数は49.7人（11.7人減）であり、前年に続き、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがあるものと思われる。

また、在宅診療の中心である往診件数は昨年5,121件に対して、今年度は5,137件と16件（0.3%）の増加となっている。過疎化が進む地域において、地域医療の中心拠点として引き続き医療のサービス提供に努め、市との連携により過疎地域における医療の全国的なモデルになるよう、その役割に期待する。

<株式会社やさしい手甲府>

令和3年4月から、山梨市デイサービスセンターの指定管理者として運営を開始された。令和3年11月末時点の利用延べ人数は6,323人、利用料収入合計は61,147,314円で、収入予算額88,088,000円に対し、約70%の収入率となっており、およそ計画どおりの収入状況である。

次年度においては、グループ内他施設から来ている利用者が従前の施設へ戻ることにより、利用者数の減少が心配されるが、継続して安定した経営が続けられるよう、利用者の確保へも努められたい。